



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

サッカー界においては、日本はロシアで開催されたワールドカップに6大会連続出場を果たしました。第1戦で日本は格上のコロンビアと対戦した結果、2対1で勝利し、グループリーグの成績は1勝1敗1分けとなり、決勝トーナメントに進出しました。決勝トーナメント一回戦で敗れたものの、その評価は高く、日本国内でも大いに盛り上がりを見せました。

北海道コンサドーレ札幌は、将来において国内タイトルやアジアタイトルを獲得するために、守備的な戦術から攻撃的な戦術へ変更することを目的として、ミハイロ・ペトロヴィッチ氏を監督に招聘しました。四方田修平前監督もヘッドコーチとしてチームに残り、昨年の活躍した選手に三好康児、駒井善成ら計6名の新加入選手を迎えて、J1リーグ2年目の舞台に臨みました。

開幕3試合で2敗1分けと苦しんだものの、第4節のV・ファーレン長崎戦で勝利するとチームが勢いに乗り始めました。アウェーで強豪の鹿島アントラーズや浦和レッズと無失点で引き分けるなど粘り強さも発揮しました。12月1日の最終節でサンフレッチェ広島に勝てば、クラブ史上初のアジア・チャンピオンズリーグプレーオフの出場が決まる大一番となりました。結果は2対2の引き分けとなり、同大会の出場は逃したものの、J1での過去最高成績であった2001年・2017年の11位を大きく上回る4位で終えることができました。攻撃的なサッカーで今シーズンの総得点数は、昨年の39点から49点に伸びました。また、今季、北海道コンサドーレ札幌からチャナティップ選手が初めてJリーグのベストイレブンに選出され、ミハイロ・ペトロヴィッチ監督は、J1リーグの優秀監督賞を初受賞しました。

一方、経営面においては、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとクラブビジネス戦略パートナー契約3年目を迎え、地上波のテレビ放映、新聞広告の掲載等が積極的に行われ、メディアの露出の拡大の効果がありました。財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入、広告収入及びグッズ収入の強化を行うとともに、事業予算の選択と集中に注力し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、その実現に努力しました。

しかしながら、営業収入は、札幌ドームの芝の張り替えの影響で、札幌厚別公園競技場での開催が多くなり、興行収入において苦戦を強いられました。営業を強化したこと、チーム成績が良かったこと、メディアの露出が大きく増えたことなどから、興行収入、広告収入及びグッズ収入が前年を上回りましたが、当初の計画を達成することが出来ませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は2,988,754千円、チーム強化費を含む売上原価は2,872,788千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は244,578千円、経常損失は153,196千円となり最終的な当期純損失は、165,176千円を計上することとなりました。

興行収入

興行収入は札幌ドームの芝の張り替えのため札幌厚別公園競技場での開催試合数の増加により当初の動員目標を下回り、635,506千円となりました。

広告料収入

広告料収入はユニフォーム鎖骨部の広告掲載が解禁され、成績が好調だったこと等により、既存パートナー料金の増額、新規パートナー獲得を果たし、1,336,138千円となりました。

商品売上高

商品売上高は販路の見直しにより、189,494千円となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は当事業年度より順位による配分金である理念強化配分金の支給が開始し、前事業年度よりJ1リーグ所属チーム1クラブあたりの均等配分額が減少したため、392,288千円となりました。

その他の売上高

その他売上高は、移籍金収入が発生したこと等により、435,326千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分別売上実績は次のとおりです。

項 目	平成 29 年度 第 22 期		平成 30 年度 第 23 期 (当事業年度)		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度 比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	622,288	23.3	635,506	21.3	102.1
広 告 料 収 入	1,094,504	40.9	1,336,138	44.7	122.1
商 品 売 上 高	183,516	6.9	189,494	6.3	103.3
Jリーグ配分金収入	488,356	18.2	392,288	13.1	80.3
そ の 他 の 売 上 高	287,615	10.7	435,326	14.6	151.4
合 計	2,676,281	100.0	2,988,754	100.0	111.7

(2) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、債務超過は2014年度末に解消しましたが、Jリーグクラブライセンス制度の関係上、毎年度末に債務超過に陥らないこと、3会計期間以上当期純損失を計上しても、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないことが必要となります。これらの課題に対処するべく、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

〔Jリーグクラブライセンスの維持〕

Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグより毎年Jリーグクラブライセンス制度により「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」の評価に基づきJリーグクラブライセンスの発行を受けており、Jリーグクラブとして活動をしていくためには各基準を満たし、Jリーグクラブライセンスを維持することが必須となりますが、特に「財務基準」の「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」が定められており、広告収入及びグッズ収入の強化を行うとともに経営資源の選択と集中に注力し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、その実現に努めます。

〔収益性の向上〕

収益性の向上を図るため、2016年株式会社博報堂DYメディアパートナーズとクラブビジネス戦略パートナー契約を締結しました。

この締結により、財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入・広告収入の強化と新たな収入の

構築を目指すとともに、事業予算の選択と集中に注力し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、事業を展開してまいります。

また、事業支出の全体を常にチェックし経費節減の徹底を図ります。

[チームの強化]

当事業年度も、アカデミーから1名昇格し、道産子選手が引き続き多く占めており、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が表れて来ております。

これからもトップチームとアカデミーが一体となったチーム強化を進めていきます。一方で、若手選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行っていきます。

[アジア戦略]

2016年にタイのムアントン・ユナイテッドFCとチャナティップ・ソングラシン選手の期限付き移籍にクラブ間合意し、2017年7月より加入することになりました。

2019年シーズンからは完全移籍となりましたので、日本国内及びタイ国内に向け積極的なプロモーション活動を行い、新たなパートナー獲得等を行い収益性の向上を図ってまいります。

貸借対照表

(平成31年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,632,946	【流動負債】	629,754
現金及び預金	1,284,325	買掛金	62,936
売掛金	149,050	1年内返済予定長期借入金	30,000
商品	6,096	リース債務	6,620
貯蔵品	13,869	未払金	40,025
前払金	5,491	未払費用	10,228
前払費用	151,921	未払法人税等	3,564
未収入金	962	前受金	142,194
未収還付消費税等	9,235	預り金	36,334
未収還付法人税等	4,047	前受収益	297,850
その他	12,574		
貸倒引当金	△ 4,628		
【固定資産】	234,124		
(有形固定資産)	124,185	【固定負債】	562,356
建築物	611	長期借入金	330,000
構築物	46,050	リース債務	17,798
車両運搬具	2,617	長期前受収益	206,767
工具器具備品	52,735	退職給付引当金	7,790
リース資産	22,170		
		負債合計	1,192,111
		純資産の部	
(無形固定資産)	6,240	【株主資本】	
借地権	1,650	(資本金)	1,287,159
商標権	2,213	(資本剰余金)	376,669
ソフトウェア	1,102	資本準備金	376,669
電話加入権	1,274	(利益剰余金)	△ 988,868
(投資その他の資産)	103,698	その他利益剰余金	△ 988,868
関係会社株式	5,000	繰越利益剰余金	△ 988,868
出資金	10		
関係会社長期貸付金	20,000		
長期前払費用	87,408		
敷金	11,258		
その他	22		
貸倒引当金	△ 20,000		
		純資産合計	674,959
資産合計	1,867,071	負債・純資産合計	1,867,071

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 2月 1日 〕
〔 至 平成31年 1月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,988,754
売 上 原 価		2,872,788
売 上 総 利 益		115,965
販売費及び一般管理費		360,544
営 業 損 失		244,578
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
寄 付 金 収 入	10,767	
補 助 金 収 入	65,851	
Jリーグ支援金収入	11,500	
そ の 他	11,940	100,091
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,149	
株 式 交 付 費	1,821	
為 替 差 損	710	
貸 倒 引 当 金 繰 入	32	
そ の 他	994	8,709
経 常 損 失		153,196
特 別 利 益		
契 約 解 除 違 約 金	5,555	5,555
特 別 損 失		
契 約 金 償 却 損	16,092	16,092
税引前当期純損失		163,734
法人税、住民税及び事業税		1,442
当 期 純 損 失		165,176

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年 2月 1日 〕
〔 至 平成31年 1月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成30年2月1日残高	1,075,660	199,500	199,500	△823,692	△823,692	451,467	451,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	211,499	177,169	177,169	—	—	388,668	388,668
当期純利益	—	—	—	△165,176	△165,176	△165,176	△165,176
事業年度中の変動額 合計	211,499	177,169	177,169	△165,176	△165,176	223,491	223,491
平成31年1月31日残高	1,287,159	376,669	376,669	△988,868	△988,868	674,959	674,959

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

株式会社コンサドーレ

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社コンサドーレ
代表取締役社長 野々村 芳和
2. 総株主の議決権数 350,172 個
3. 議案及び参考事項

第1号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものです。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の状況)		所有する当社の株式数
ののむら よし かづ 野々村 芳 和 (昭和47年5月8日生)	平成25年3月	当社 代表取締役社長 CEO(現任)	一株
み かみ ひろ かつ 三 上 大 勝 (昭和46年9月17日生)	平成30年4月 平成26年2月	株式会社コンサドーレ 取締役 GM(現任) (他の法人等の状況) 一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ 設立 代表理事(現任)	一株
いし みず はじめ 石 水 創 (昭和57年3月30日生)	平成30年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年7月 平成22年7月 平成25年7月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況) 石屋製菓株式会社 入社 石屋製菓株式会社、石屋商事株式会社 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長(現任)	148,628株
しば た こういちろう 柴 田 幸一朗 (昭和54年10月2日生)	平成30年4月 平成12年2月 平成16年2月 平成18年6月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況) 株式会社チャム設立 代表取締役社長 CONSYS 株式会社設立 取締役 ダイヤモンドヘッド株式会社設立 代表取締役(現任)	66,500株
ひら い むつ お 平 井 睦 雄 (昭和24年4月7日)	昭和47年4月 昭和51年6月 昭和59年6月 昭和61年2月	(他の法人等の状況) 札幌市にて学習塾を創業 株式会社進学会設立 代表取締役社長 就任 株式会社ノースパレス設立 代表取締役 就任(現任) 株式会社ホクシンエンタープライズ設立 代表取締役 就任(現任)	33,300株

	昭和 63 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 28 年 7 月 平成 29 年 10 月	有限会社平井興産設立 代表に就任 株式会社進学会 代表取締役会長 就任(現任) 株式会社プログレス設立 代表取締役 就任(現任) 株式会社進学会総研設立 代表取締役 就任(現任) 株式会社進学会ホールディングス設立 代表取締役 就任(現任)	
いがらし まさと 五十嵐 真人 (昭和 34 年 10 月 31 日)	昭和 58 年 4 月 平成 11 年 12 月 平成 22 年 4 月 平成 25 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 27 年 6 月 平成 28 年 10 月 平成 29 年 4 月 平成 30 年 4 月	(他の法人等の状況) 株式会社博報堂 入社 同 第一広告カンパニー第十一営業局第五営業部長 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ ラジオ局長 同 経営企画局長 同 執行役員 全社計画管理担当補佐(経営企画局、第一・第二計画管理局、経理財務局担当)経営企画局長 同 取締役執行役員 計画管理総括担当、事業開発総括担当 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 取締役 同 取締役執行役員 計画管理総括担当、事業開発総括担当 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 取締役 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム ホールディングス株式会社 取締役 同 取締役常務執行役員 第二メディアビジネス総括担当補佐 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム ホールディングス株式会社 取締役 同 取締役常務執行役員 第二メディアビジネス総括担当兼コンテンツビジネスセンター担当(現任)	12,000 株
なか じま しんいちろう 中 嶋 晋一郎 (昭和 43 年 9 月 14 日)	平成 7 年 1 月 平成 10 年 12 月 平成 15 年 12 月 平成 17 年 4 月 平成 22 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 29 年 4 月	(他の法人等の状況) 株式会社博報堂 入社 サッカー事業推進局サッカー 1 部 同 スポーツ事業局サッカー 2 部 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ スポーツ事業局サッカー事業部 株式会社博報堂スポーツマーケティング イベント事業グループ グループマネージャー (平成 20 年 4 月より株式会社博報堂 DY スポーツマーケティングに社名変更) 株式会社博報堂 DY スポーツマーケティング アスリート事業部 部長 同 アスリート・統合ビジネス推進部 部長 同 執行役員アスリート事業部 部長 同 執行役員(アスリート事業部・イベントプロモーション事業部担当) 株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ スポーツビジネス局サッカービジネス部 部長(現任)	一株
くわ おり いさお 桑 折 功 (昭和 42 年 8 月 23 日生)	平成 30 年 4 月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況)	5,206 株

	平成 2 年 4 月 平成 19 年 2 月 平成 21 年 8 月 平成 23 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 30 年 6 月	株式会社丸井今井 入社 同 財務部課長 株式会社札幌丸井今井 財務部財務経理スタッフ 株式会社札幌丸井三越 総務部総務担当 株式会社函館丸井今井 総務管理 (出向) 同 総務管理担当長 (出向) 株式会社札幌丸井三越 営業本部店舗運営担当長 同 総務部長 同 取締役執行役員 総務部長(現任)	
なんぶ けんじ 南 部 謙 治 (昭和 36 年 5 月 11 日)	昭和 60 年 4 月 平成 19 年 7 月 平成 26 年 7 月 平成 29 年 7 月	(他の法人等の状況) 株式会社北海道新聞社 入社 同 室蘭支社 営業部長 同 本社経営企画局企画本部担当部長 同 本社経営企画局 局次長(現任)	4,334 株
きたの やすひろ 北 野 靖 尋 (昭和 28 年 5 月 28 日生)	昭和 52 年 7 月 平成 14 年 4 月 平成 16 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 4 月 平成 25 年 6 月 平成 27 年 11 月 平成 30 年 6 月 平成 30 年 7 月	(他の法人等の状況) 札幌市 採用 同 市民局スポーツ部長 同 観光文化局長 同 北区長 同 危機管理対策室長 同 水道事業管理者 札幌市 退職 株式会社札幌ドーム 入社 事業本部長 同 専務取締役事業本部長 同 専務取締役 同 専務取締役 退任 同 相談員 (非常勤) (現任)	3,334 株
とみやま ひろき 富 山 浩 樹 (昭和 51 年 9 月 5 日)	平成 19 年 10 月 平成 21 年 10 月 平成 22 年 4 月 平成 23 年 5 月 平成 24 年 5 月 平成 24 年 5 月 平成 25 年 8 月 平成 26 年 5 月 平成 27 年 5 月 平成 28 年 2 月 平成 28 年 8 月 平成 29 年 5 月 平成 29 年 7 月 平成 30 年 12 月	(他の法人等の状況) 株式会社サッポロドラッグストア 入社 同 業務改革推進室長 同 営業本部長 同 取締役 同 常務取締役 株式会社サッポロドラッグサポート 取締役(現任) (平成 26 年 5 月 30 日 Create 株式会社に商号変更) 株式会社リージョナルマーケティング設立 代表取締役社長(現任) Create 株式会社 代表取締役社長 株式会社サッポロドラッグストア 代表取締役社長(現任) 株式会社エゾデン 取締役副社長(現任) サツドラホールディングス株式会社設立 代表取締役社長 就任(現任) GRIT WORKS 株式会社 代表取締役会長(現任) エーアイ・トウキョウ・ラボ株式会社 代表取締役会長(現任) (平成 29 年 9 月 1 日 AI TOKYO LAB 株式会社に商号変更、平成 31 年 2 月 28 日 AWL 株式会社に商号変更) 株式会社シーラクンス 代表取締役会長(現任)	一株
せぐち あつのり 瀬 口 篤 紀 (昭和 39 年 3 月 4 日生)	平成 30 年 4 月 昭和 61 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 11 年 10 月	株式会社コンサドーレ 取締役 (現任) (他の法人等の状況) 株式会社リクルート 入社 同 求人広告事業部門 組織マネージャー 同 街の生活情報事業部門 商品企画マネージャ	一株

	平成 15 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 24 年 7 月	一、エグゼクティブマネージャー 同 事業部長／ディヴィジョン長 同 街の生活情報カンパニー 執行役員 同 顧問 株式会社ラーナヴェルデ設立 代表取締役(現任)	
うら や ゆき ふみ 浦 谷 幸 史 (昭和 52 年 8 月 14 日生)	平成 28 年 3 月 平成 18 年 5 月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況) 株式会社 Hand Made 代表取締役(現任) 株式会社 Great Sky Art 代表取締役(現任) モエレ沼芸術花火 主幹(現任) 一般社団法人太陽とこどもプロジェクト 理事(現任)	一株
ひろ た きょう いち 廣 田 恭 一 (昭和 34 年 4 月 7 日生)	平成 30 年 4 月 昭和 57 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 11 月 平成 26 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 6 月 平成 30 年 3 月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況) 札幌商工会議所 入所 同所 創立百周年担当部長 同所 会員組織部長 理事・中小企業相談所長 理事・事務局次長 理事・事務局長 北海道商工会議所連合会 常務理事 札幌商工会議所 常務理事 北海道商工会議所連合会 専務理事(現任) 札幌商工会議所 専務理事(現任)	一株
くま しろ てる つぐ 神 代 晃 嗣 (昭和 52 年 4 月 9 日生)	平成 30 年 4 月 平成 18 年 1 月 平成 21 年 1 月 平成 24 年 1 月 平成 26 年 1 月 平成 27 年 1 月 平成 29 年 1 月 平成 30 年 1 月 平成 31 年 1 月	株式会社コンサドーレ 取締役(現任) (他の法人等の状況) 平岸ハイヤー株式会社 代表取締役社長 一般社団法人札幌青年会議所 ビジョン推進委員会委員 同所 スポーツ環境向上委員会副委員長 同所 札幌のプライド発信委員会委員長 同所 常任理事／まちの魅力創造室長 同所 副理事長 同所 理事長 同所 直前理事長 同所 シニアクラブ(現任)	20 株

(注) 1. 取締役候補者石水 創、柴田 幸一朗、平井 睦雄、五十嵐 真人、中嶋 晋一郎、桑折 功、南部 謙治、北野 靖尋、富山 浩樹、瀬口 篤紀、浦谷 幸史、廣田 恭一、神代 晃嗣の 13 氏は社外取締役であります。

2. 取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

3. 社外取締役候補者とした理由は下記のとおりであります。

(1) 石水 創氏につきましては、当社の事業戦略上の重要なパートナーである石屋製菓株式会社において代表取締役社長を務めており、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。

(2) 柴田 幸一朗氏につきましては、当社の事業戦略上の重要なパートナーであるダイヤモンドヘッド株式会社において代表取締役を務めており、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。

(3) 平井 睦雄氏につきましては、株式会社進学会ホールディングスにおいて代表取締役を務めており、

経営者として豊富なご経験や幅広い見識を有されており、それらを生かしていただくことにより、当社の経営への適切な助言や業務執行の監督機能の強化が期待できるものと判断したことから社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。

- (4) 五十嵐 真人氏につきましては、当社の事業戦略上の重要なパートナーである株式会社博報堂 DYメディアパートナーズにおいて取締役常務執行役員を務めており、スポーツ全般、マーケティングでの豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (5) 中嶋 晋一郎氏につきましては、当社の事業戦略上の重要なパートナーである株式会社博報堂 DYメディアパートナーズにおいてスポーツビジネス局サッカービジネス部部长を務めており、スポーツ全般、マーケティングでの豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (6) 桑折 功氏につきましては、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。
- (7) 南部 謙治氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (8) 北野 靖尋氏につきましては、当社の事業戦略上重要なパートナーである札幌市および株式会社札幌ドームでの行政及びスポーツ興行に関する豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (9) 富山 浩樹氏につきましては、サツドラホールディングス株式会社において代表取締役社長を務めているとともに、当社の関係会社である株式会社エゾデンで取締役副社長を務めております。企業経営に関する豊富な人脈を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (10) 瀬口 篤紀氏につきましては、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。
- (11) 浦谷 幸史氏につきましては、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。
- (12) 廣田 恭一氏につきましては、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。
- (13) 神代 晃嗣氏につきましては、現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においてもさらなる貢献が見込まれるため、社外取締役の選任をお願いするものであります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものです。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の状況)	所有する当社の株式数
みやざわ ひでお 宮澤 秀夫 (昭和40年2月12日生)	昭和63年4月 住友信託銀行 入社 平成11年3月 株式会社須田製版 入社 平成20年5月 コンサドーレサポーターズ持株会 専務理事 平成30年5月 同 理事長(現任)	31,160株

<p>いけ わき りゅう た 池 脇 竜 太 (昭和 53 年 10 月 25 日)</p>	<p>平成 15 年 9 月 平成 17 年 1 月 平成 20 年 4 月 平成 21 年 1 月 平成 21 年 1 月 平成 22 年 6 月 平成 27 年 5 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 旧中央青山監査法人 入社 池脇会計事務所 入社 株式会社北海道総合経営研究所 取締役(現任) 税理士法人池脇会計事務所 社員・理事 池脇行政書士法人 社員(現任) 学校法人希望学園 評議員(現任) 税理士法人池脇会計事務所 代表社員・理事(現任)</p>	<p>22 株</p>
<p>あり た まさ と 有 田 眞 人 (昭和 39 年 12 月 8 日)</p>	<p>平成 3 年 9 月 平成 5 年 10 月 平成 8 年 10 月 平成 20 年 1 月 平成 23 年 1 月 平成 25 年 8 月 平成 29 年 4 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 大原簿記学校東京校税理士科 専任講師 本田誠也税理士事務所 入所 有田穰二税理士事務所 入所 税理士法人有田事務所 社員税理士 有田真人税理士事務所 開業税理士(現任) 北海道税理士協同組合 常務理事(現任) 北海道税理士会 常務理事(現任)</p>	<p>一株</p>

- (注) 1. 監査役候補者宮澤 秀夫、池脇 竜太、有田 真人の3氏は会社法に定める社外監査役であります。
2. 監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者とした理由は下記のとおりであります。
- (1) 宮澤 秀夫氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験と幅広い見識を有しており、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけると判断したことから、社外監査役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (2) 池脇 竜太氏につきましては、公認会計士、税理士、行政書士として会計、税務を中心に相当程度の知見を有しており、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけると判断したことから、社外監査役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (3) 有田 真人氏につきましては、税理士として会計、税務を中心に相当程度の知見を有しており、公正中立的な立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけると判断したことから社外監査役候補者としての選任をお願いするものであります。

2019 株式会社コンサドーレ執行体制

最 高 顧 問		石 水 勲		石屋製菓(株) 代表取締役会長
代表取締役社長CEO		野々村 芳 和		
取 締 役GM		三 上 大 勝		
取 締 役CMO		中 嶋 晋 一 郎	(新任)	(株)博報堂 DY メディアパートナーズ スポーツビジネス局サッカービジネス部
取 締 役	(非常勤)	石 水 創		石屋製菓(株) 代表取締役社長
取 締 役	(非常勤)	柴 田 幸 一 朗		ダイヤモンドヘッド(株) 代表取締役
取 締 役	(非常勤)	平 井 陸 雄	(新任)	(株)進学会ホールディングス 代表取締役
取 締 役	(非常勤)	五十嵐 真 人	(新任)	(株)博報堂 DY メディアパートナーズ 取 締役常務執行役員
取 締 役	(非常勤)	桑 折 功		(株)札幌丸井三越 取締役執行役員 総 務部長
取 締 役	(非常勤)	南 部 謙 治	(新任)	(株)北海道新聞社 経営企画局 局次長
取 締 役	(非常勤)	北 野 靖 尋	(新任)	(株)札幌ドーム 相談員
取 締 役	(非常勤)	富 山 浩 樹	(新任)	サツドラホールディングス(株) 代表取締 役社長
取 締 役 社長アドバイザー	(非常勤)	瀬 口 篤 紀		(株)ラーナヴェルデ 代表取締役
取 締 役 ビッグマッチ開発アドバイザー	(非常勤)	浦 谷 幸 史		(株)Hand Made 代表取締役
取 締 役	(非常勤)	廣 田 恭 一		札幌商工会議所 専務理事
取 締 役	(非常勤)	神 代 晃 嗣		(社)札幌青年会議所 シニアクラブ

監 査 役	(非常勤)	宮 澤 秀 夫	(新任)	コンサドーレサポーターズ持株会 理 事長
監 査 役	(非常勤)	池 脇 竜 太	(新任)	税理士法人池脇会計事務所 社員・理 事
監 査 役	(非常勤)	有 田 真 人	(新任)	有田真人税理士事務所 税理士

専務取締役・町田 文夫、取締役CMO・菅原 均、取締役・加藤 貴博の3氏及び監査役・発知 文男、石崎 高義の2名は第23回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。